

事業計画書

1. 基本事項

(1) データベースの名称
(2) データベースによる情報の提供を実施する体制について ※④について：図表等で実施体制（外部委託を含む。）を示すこと。IT関係の資格がある場合は記載すること。
①本事業を実施する団体の概要
②データベースによる情報の提供に関する経験・実績
③本事業を実施する目的
④本事業を実施する体制
(3) データベースの構成について ※①について：収録する官報の発行日の期間を記載すること。（例：昭和〇年〇月〇日から発行日当日まで） ※②について：収録する官報の記事について記載すること。（例：発行された官報の全掲載記事） ※③について：検索機能等の詳細について記載すること。
①収録期間
②収録内容
③搭載機能
(4) 業務の実施方法について ※①について：情報の提供方法（料金設定を含む。）について、具体的に記載すること。 ※②について：外部委託を行う場合は委託先及び委託業務の範囲を記載すること。ユーザーの個人情報の管理方法について必ず記載すること。 ※別途、データベースの利用規約及びプライバシーポリシー（事業計画書添付書類①②）を提出すること。
①データベースに記録された情報の提供方法
②その他業務の実施に係る事項
(5) 担当者連絡先
所属・氏名：
電話番号：
メールアドレス：

2. 適合基準

(1) データベースに記録された情報の正確性の確保に関する措置について ※官報と同一の内容を提供するための方法について、具体的に記載すること。
(2) データベースの利用における安全性及び信頼性の確保に関する措置について ※データベースの安全性・信頼性を確保するために実施するセキュリティ対策について、具体的に記載すること。
(3) データベースに記録された官報の発行に関する内閣府令第 18 条各号に掲げる事項（公益性が特に高いと認められる事項を除く。）の提供に際して同条各号の支障が生じないようにする配慮について ※①について：プライバシーの確保等への配慮のために実施する対策について、具体的に記載すること。 ※②について：個人情報取扱事業者は、☐にチェックを入れること。
① プライバシーの確保等に支障が生じないようにするための配慮について
② 個人情報の保護に関する法律第 27 条第 2 項（オプトアウト規定）の遵守について ☐個人情報の提供に当たり、個人情報の保護に関する法律第 27 条第 2 項の規定を遵守します。
(4) 法令等の遵守について ※☐にチェックを入れること。
☐データベースの提供に当たり、関連する法令その他の規約を遵守します。